

グラフで見る東海経済(2023年6月)

2023年6月27日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断 ~持ち直しの動きがみられる

【今月のポイント】

- 東海経済は、持ち直しの動きがみられる。
- 4月の生産は、輸送機械の増加が続いたことから前月比+3.5%と3ヵ月連続で増加。増加幅も拡大し、持ち直しの動きがみられる。
- 4月の実質輸出は3ヵ月連続で増加。5月の自動車の輸出数量は前年比、前月比とも大幅増となった。
- 個人消費は、物価上昇の影響が懸念されるが、ウィズコロナの定着により持ち直しの動きがみられる。自動車販売も、コロナ前を下回る水準ではあるが、持ち直しの動きがみられる。
- 有効求人倍率は全国を上回るが、このところ低下。失業率は全国を下回るものの、足下で上昇。

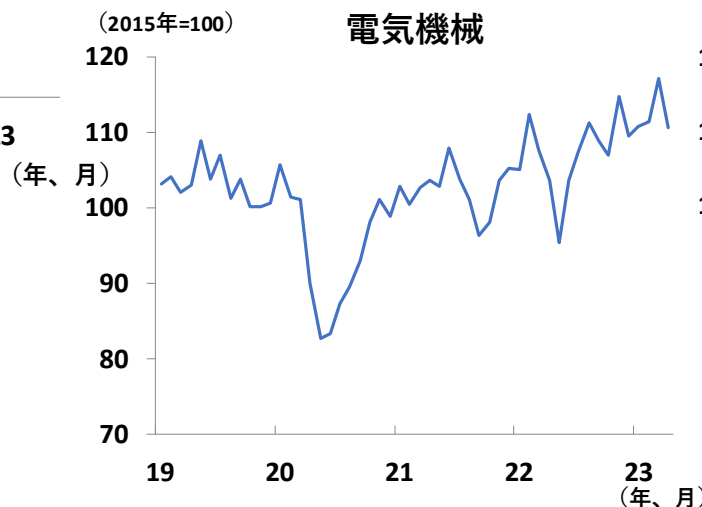
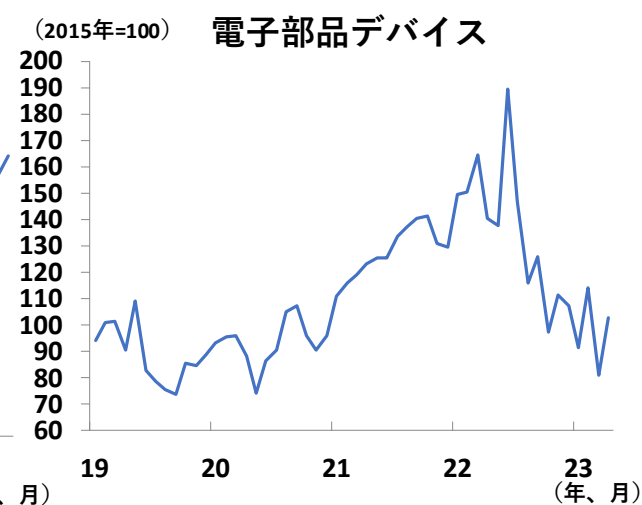
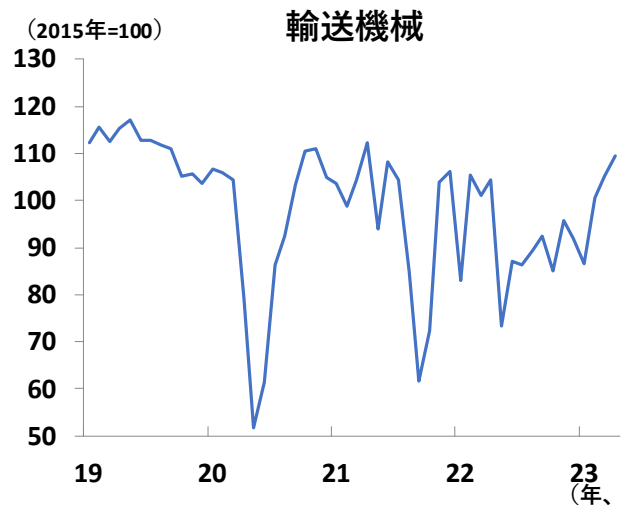
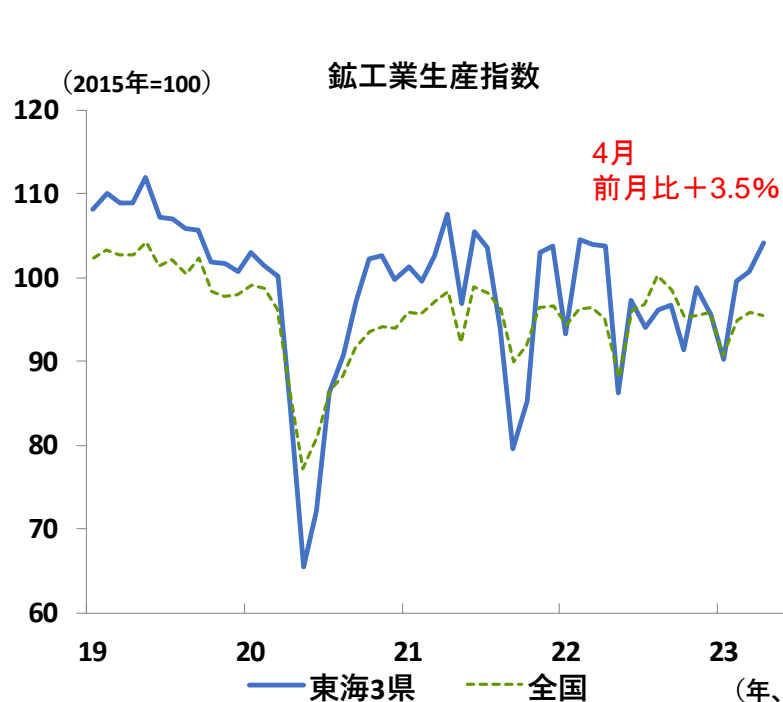
項目	現状
景気全般	持ち直しの動きがみられる
生産	持ち直しの動きがみられる
輸出	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している
雇用	持ち直しの動きが鈍化
賃金	持ち直しの動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	弱含んでいる
公共投資	高めの水準となっている(↑)

注: ()内は前月からの変化の方向

公共投資は、「横ばい圏で推移」から上方修正(↑)

生産

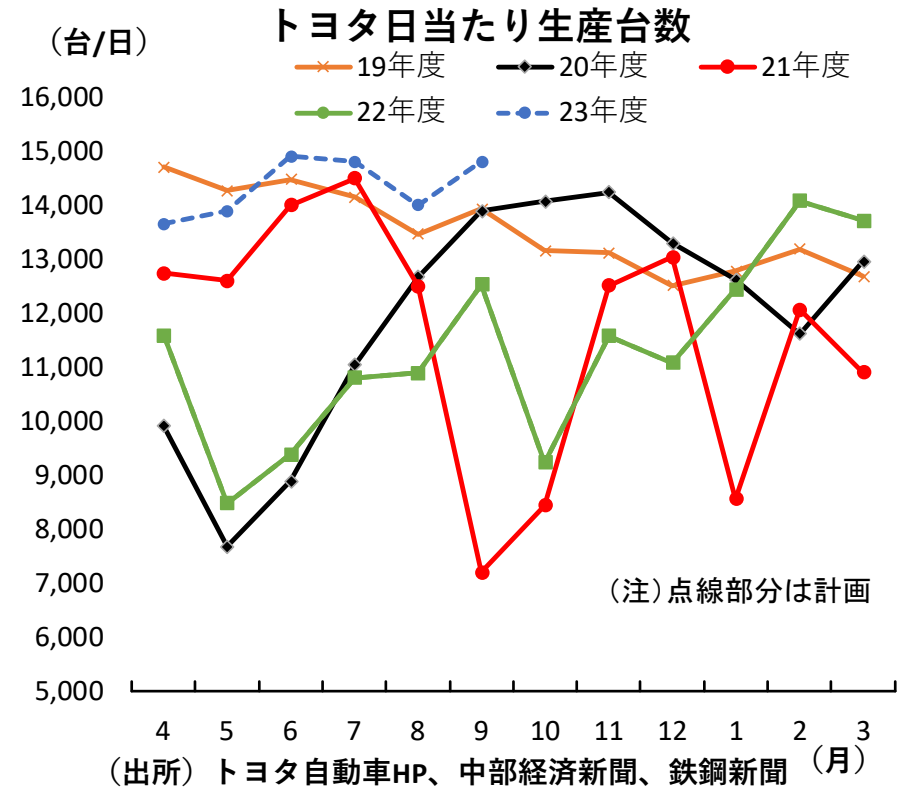
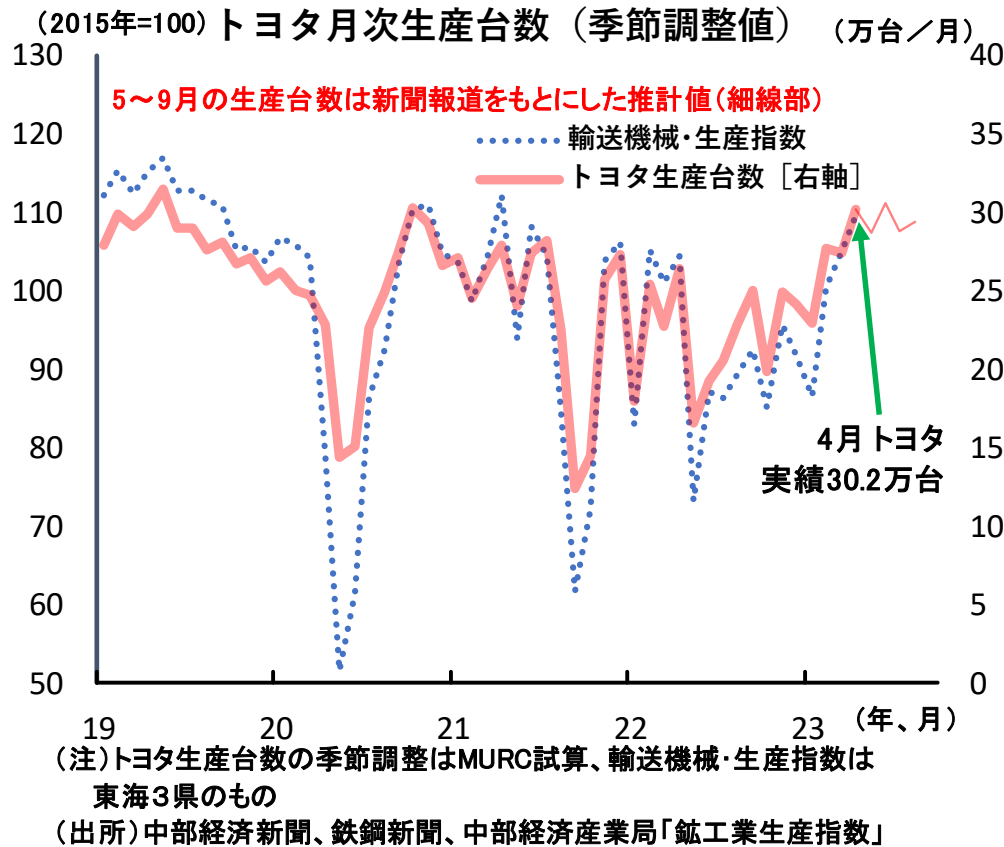
4月の鉱工業生産(東海)は前月比+3.5%と3カ月連続で増加となり、持ち直しの動きがみられる。電気機械が減少となったが、輸送機械、電子部品デバイスが増加した。



(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

生産（トヨタ国内生産）

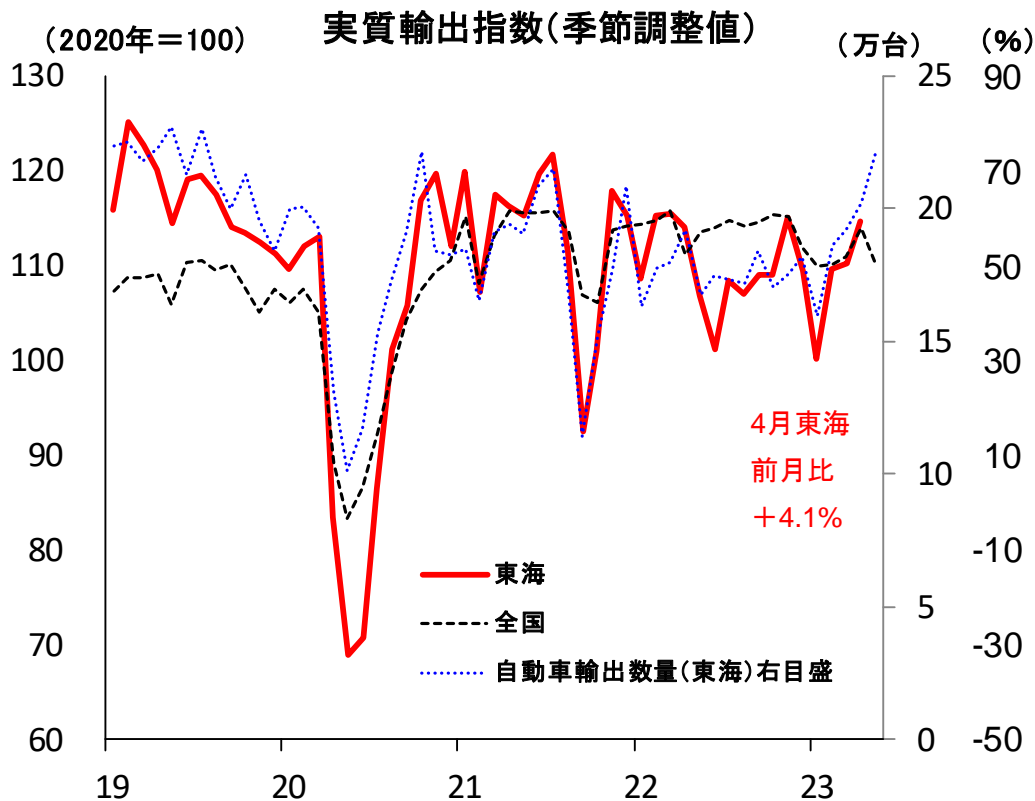
4月のトヨタ生産台数(弊社季節調整値)は30.2万台と前月から増加した。先行きは、車載半導体の安定調達には不確実性が残るものの、代替品による生産を可能とする設計変更などの対応により持ち直し基調が続くと見込まれている。



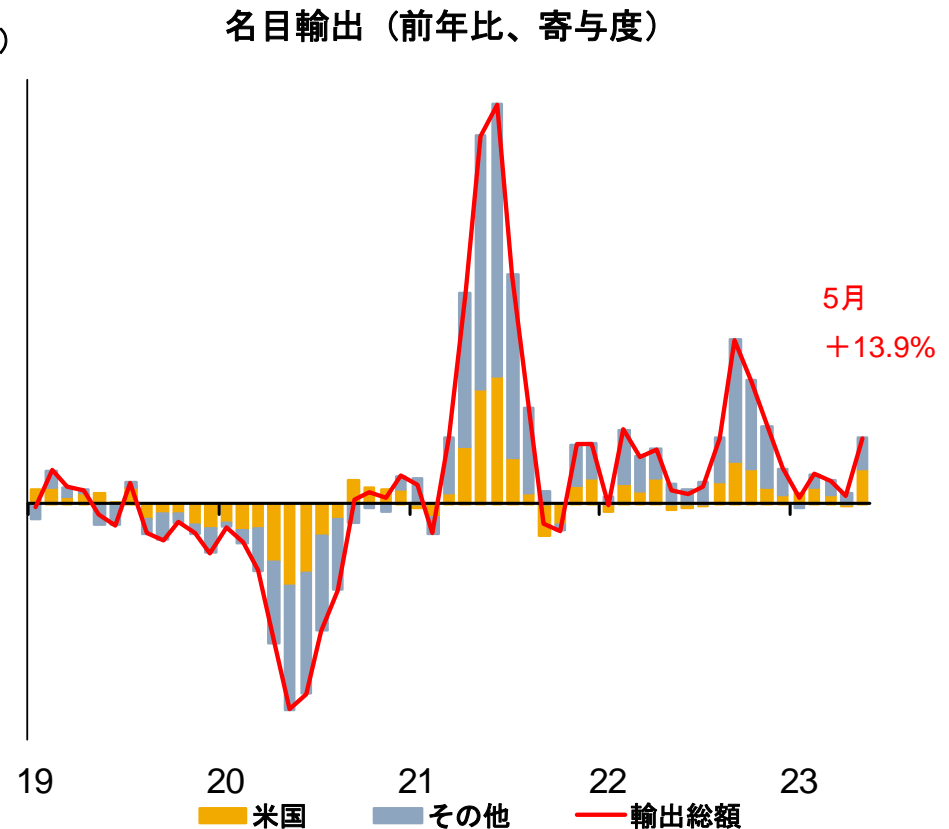
輸出

4月の実質輸出指数(季節調整値)は、前月比+4.1%と3カ月連続で上昇した。

5月の名目輸出額は、前年比+13.9%と16カ月連続で増加した。業種別では、自動車と同+68.4%(寄与度+15.5%pt)と大幅増となり、数量ベースでも同+32.2%と増加した。地域別ではアジア向けが減少となったが、米国、EU、その他向けが増加した。



(出所)日銀名古屋支店「実質輸出入」、名古屋税関
(注)自動車輸出数量(名古屋税関)の季調はMURC (年、月)

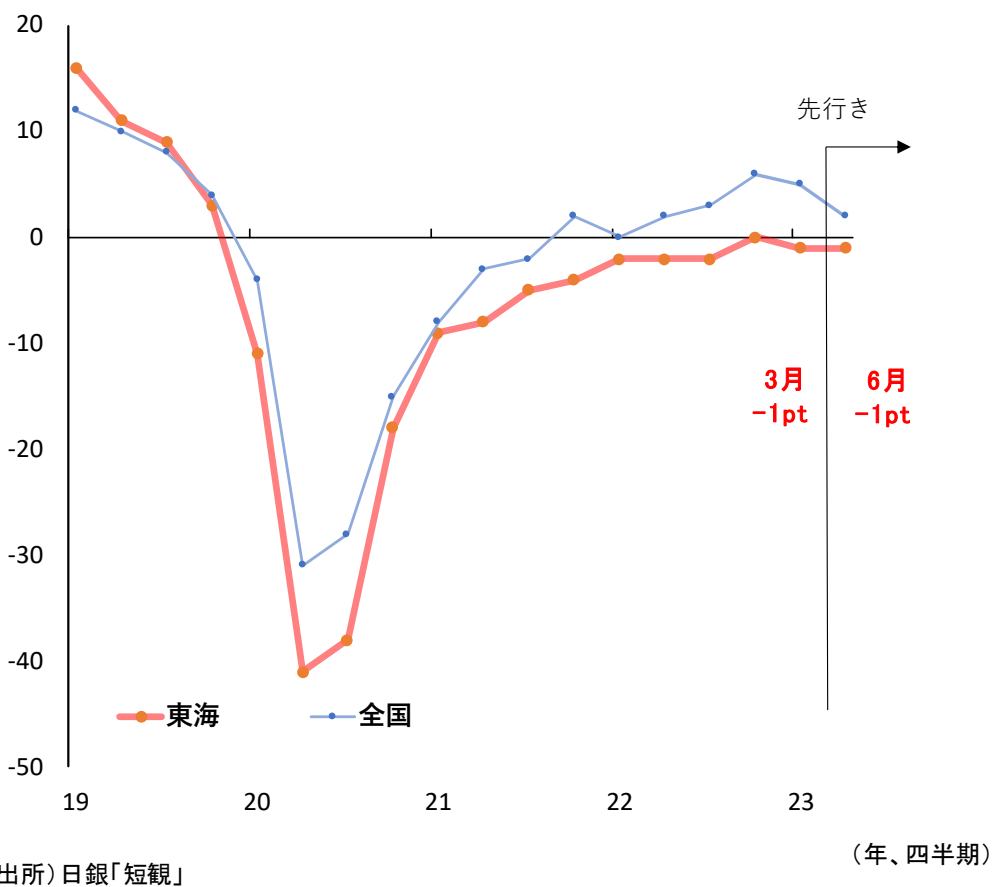


(出所)名古屋税関「管内貿易概況」 (年、月)

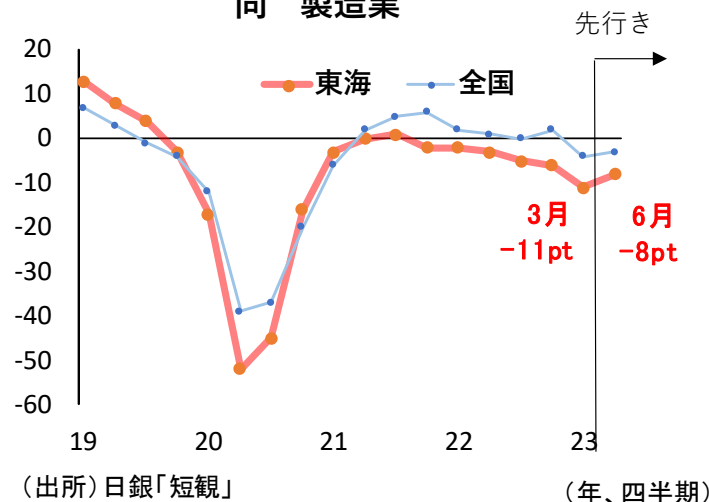
企業景況感(日銀短観) ※以下は4/3公表の3月調査。6月調査は7/3公表予定

日銀短観3月調査の業況判断DIIは、全産業で-1ptと12月調査(±0pt)から小幅悪化。非製造業は+10ptと改善したが、製造業は-11ptと悪化。製造業の弱さが響き、全国に比べ弱い動きとなっている。先行きについては、製造業で改善、非製造業で悪化、全産業で横ばいを見込んでいる。

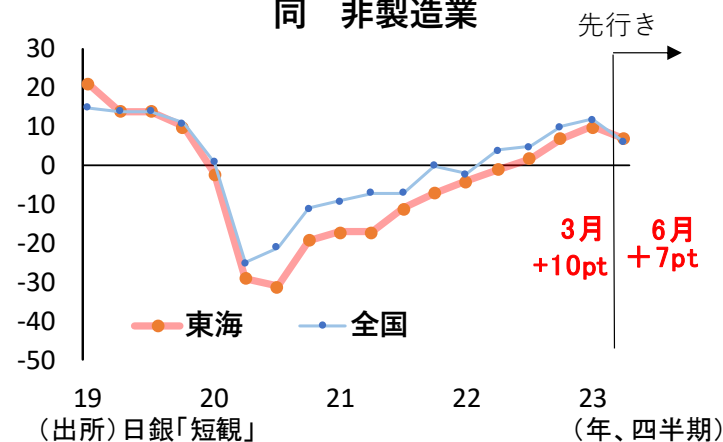
短観 業況判断DII「全産業」



同 製造業

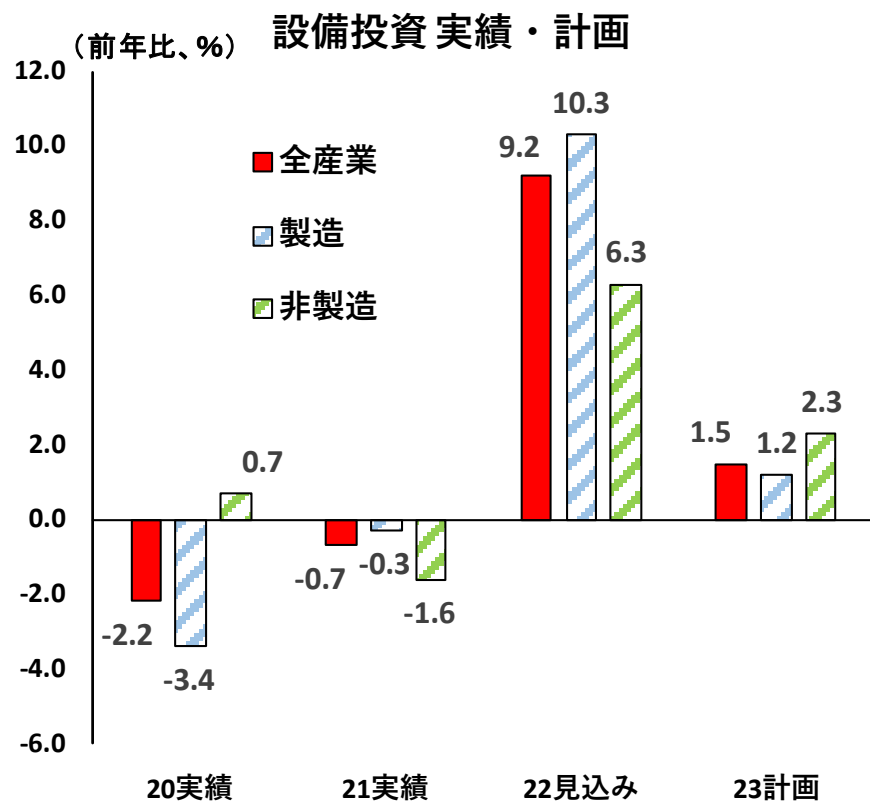


同 非製造業



設備投資（日銀短観）※以下は4/3公表の3月調査。6月調査は7/3公表予定

日銀短観3月調査によると、22年度の設備投資は、製造業で前年比+10.3%、非製造業で同+6.3%と見込まれている。前回調査から小幅下方修正となったが前年度比増加で着地となる見込み。23年度は、製造業+1.2%、非製造業+2.3%と全国と比べて低めの伸びが見込まれている。



(出所)日銀名古屋支店「短観」 (年度)
 (注)含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資

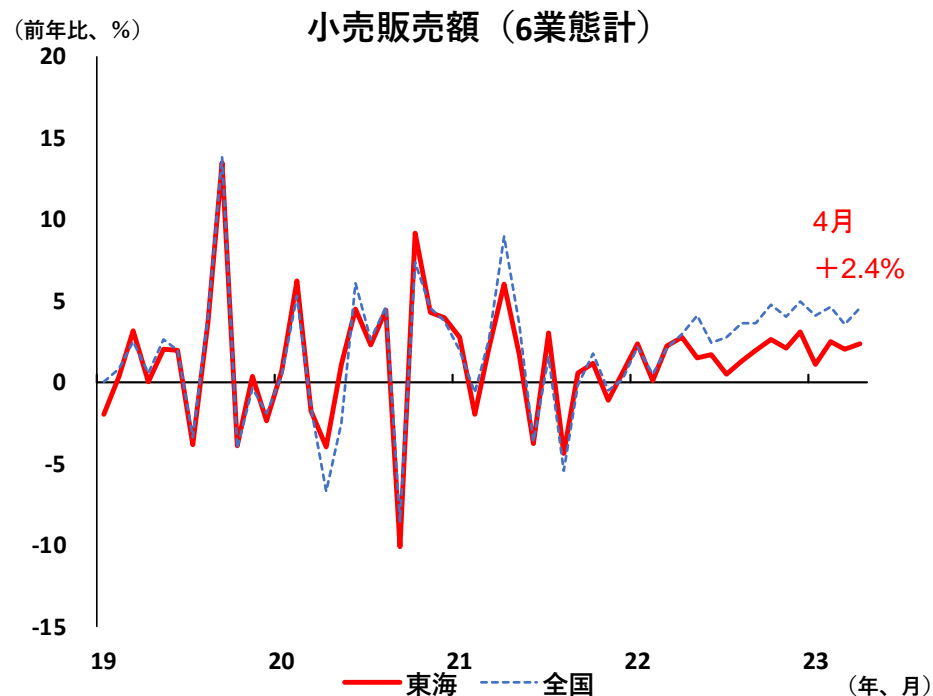
設備投資額 (前年比%)

	21年度実績	22年度計画		23年度計画	
		今回調査	前回調査との差異		
全産業	-0.7	9.2	(-1.0)	10.2	1.5
製造業	-0.3	10.3	(-1.0)	11.3	1.2
非製造業	-1.6	6.3	(-0.9)	7.2	2.3

個人消費(小売売上、自動車販売)

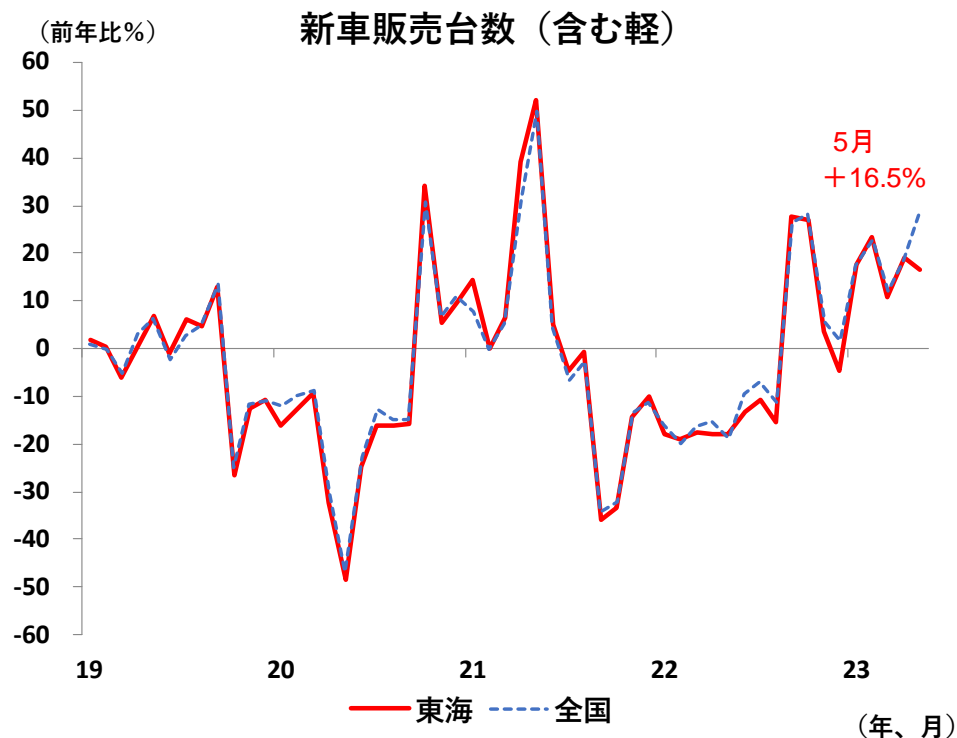
4月の小売販売額は前年比+2.4%と17カ月連続で増加。先行きは、物価上昇の影響が懸念されるが、ウィズコロナの定着により持ち直しの動きが続くとみられる。

5月の新車販売は、前年比+16.5%と5カ月連続で増加した。水準はコロナ前を下回る状態が続くものの、持ち直しの動きがみられる。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計

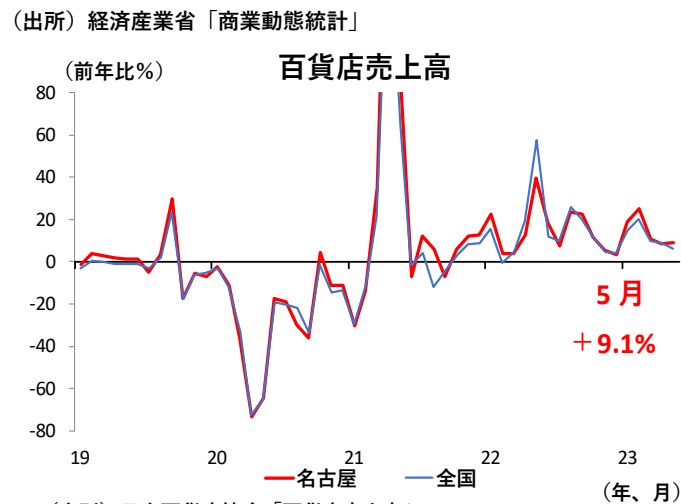
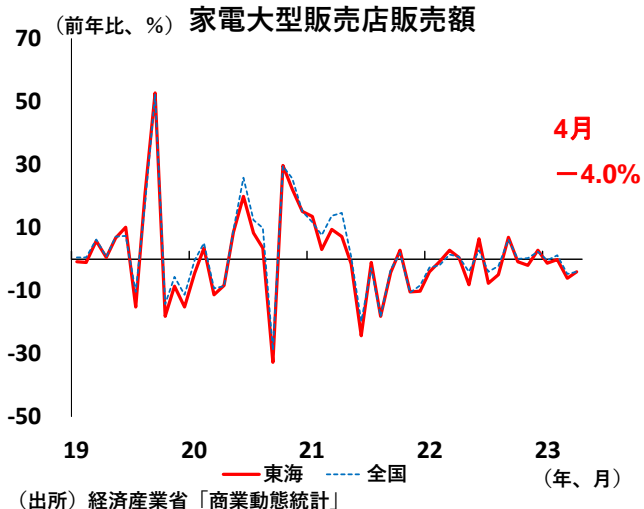
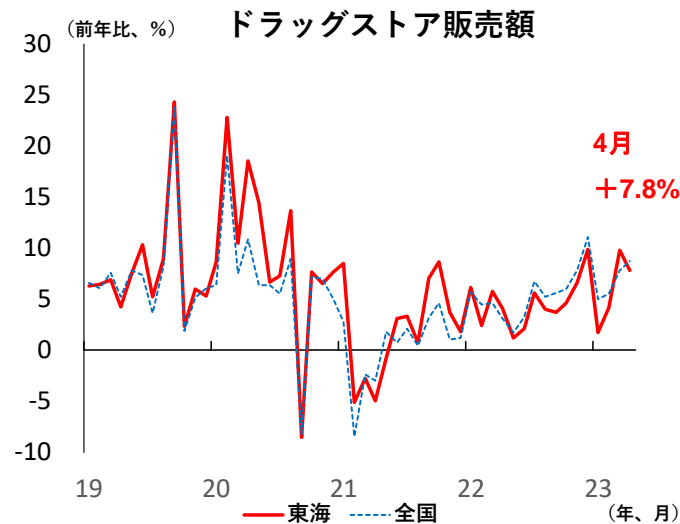
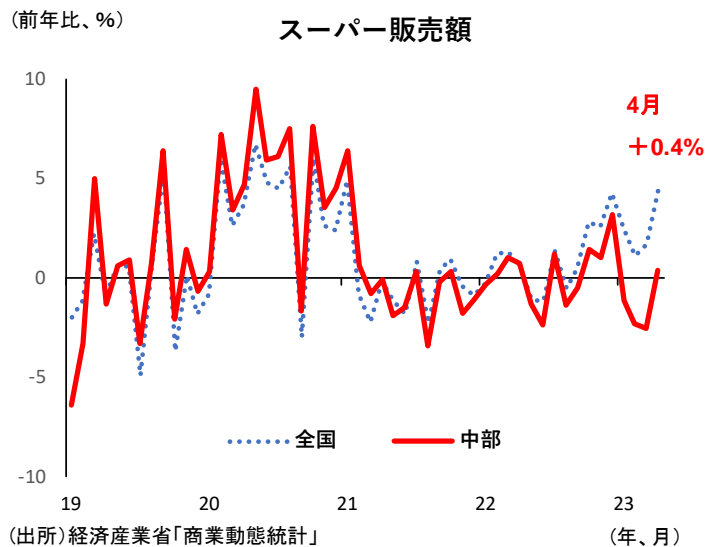


(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」

全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費(業態別)

4月の業態別小売販売は、スーパー(中部5県)は前年比+0.4%と小幅ながら4カ月ぶりに増加した。
5月の百貨店売上(名古屋)は、外出の増加も影響して前年比+9.1%と20カ月連続で増加した。

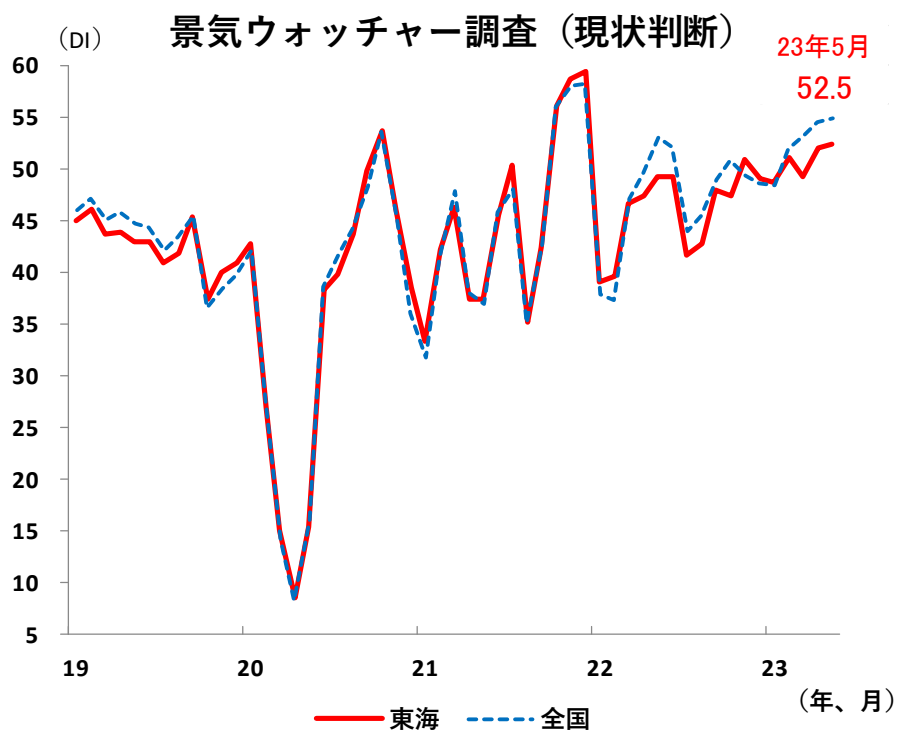


(注) 店舗調整後前年比

マインド・景況感

5月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、前月差+0.5ポイントの 52.5と2カ月連続で上昇し、横ばいを示す 50 を2カ月連続で上回った。新型コロナウイルス感染の落ち着きにより、景況感は持ち直している。

5月の消費者態度指数は3カ月連続で上昇した。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

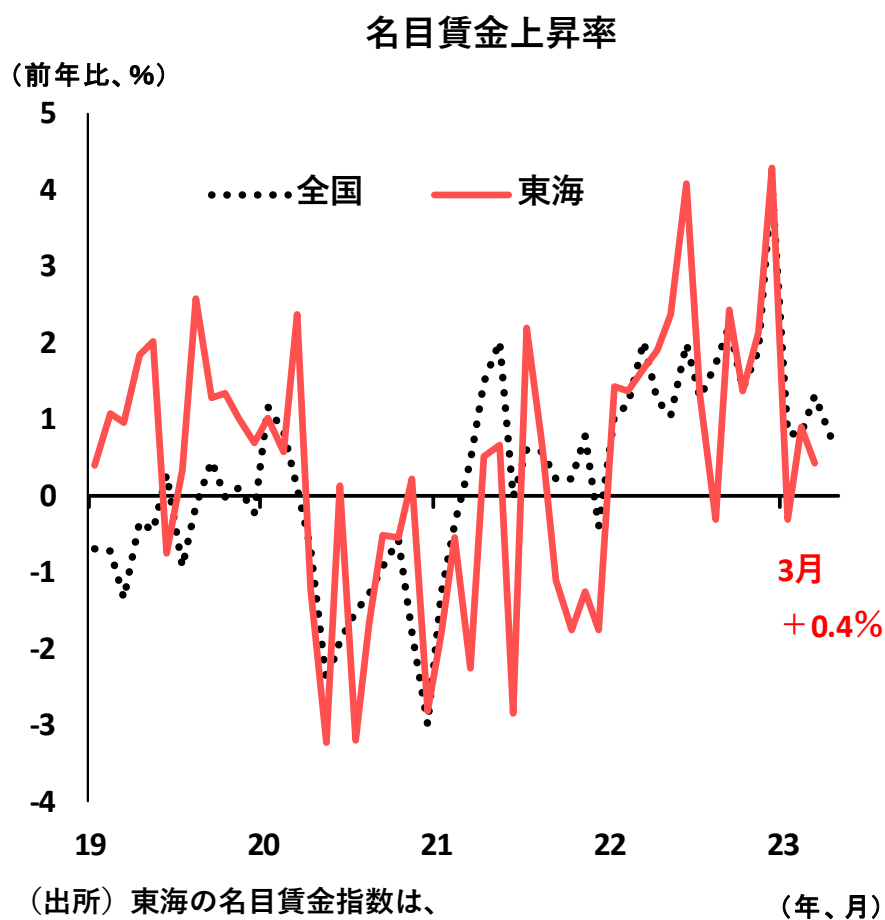


(注)東海の季節調整値はMURC試算

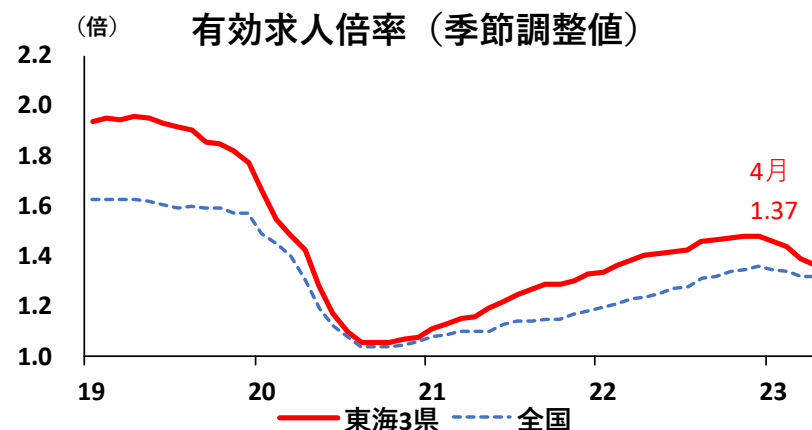
(出所)内閣府「消費動向調査」

賃金・雇用

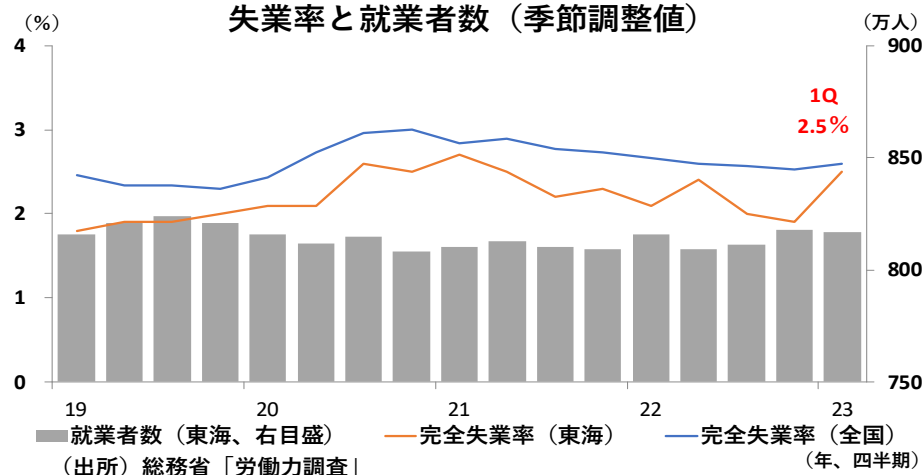
3月の名目賃金は、前年比+0.4%と2カ月連続で上昇した。岐阜県、三重県は低下したが、愛知県が上昇した。4月の有効求人倍率は1.37と4カ月連続で低下。全国に比べ求人倍率が高い状態が続いているが、このところ差が縮小してきている。23年1-3月期の失業率は2.5%と上昇。就業者数は概ね横ばいとなった。



(出所) 東海の名目賃金指数は、愛知、三重、岐阜の指数よりMURC作成

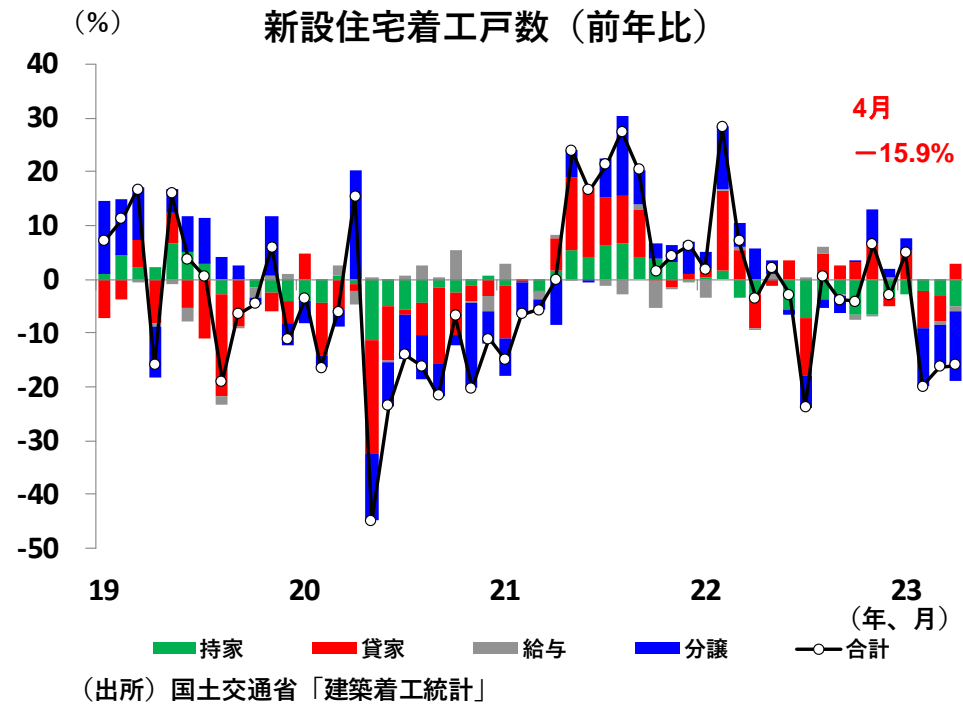
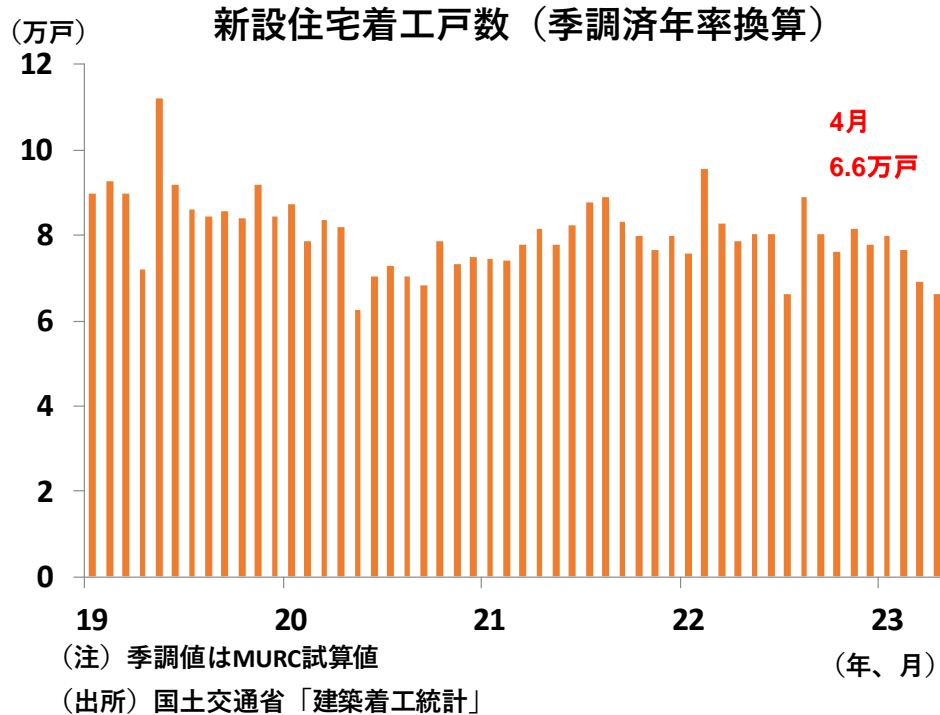


(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」
失業率と就業者数 (季節調整値)



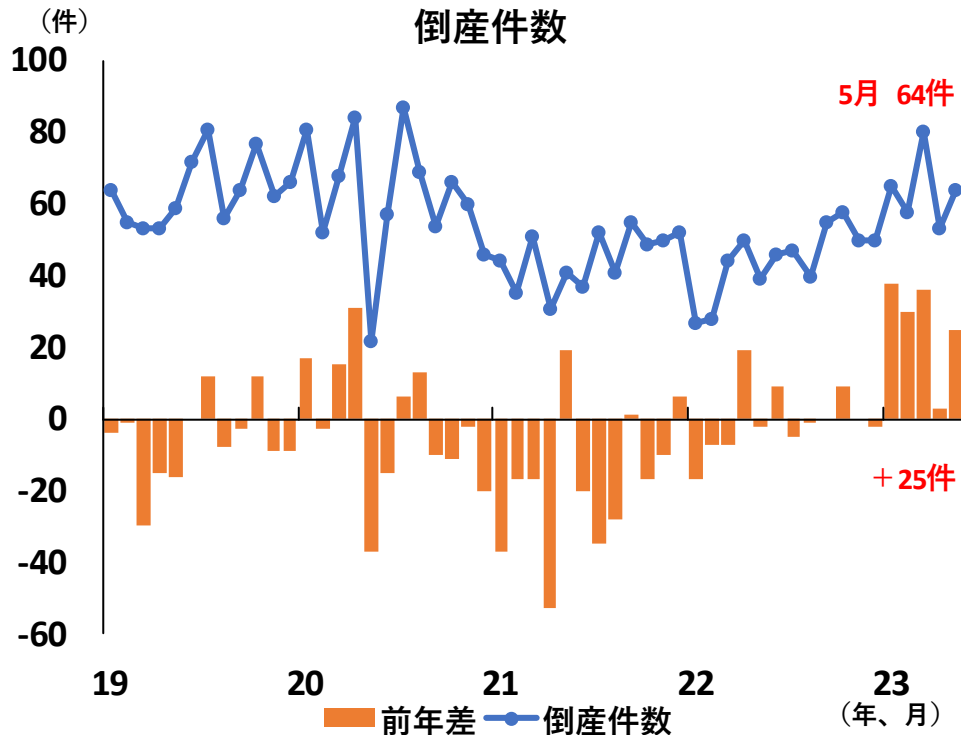
住宅投資

4月の住宅着工は季調・年率で6.6万戸と3カ月連続で減少。前年比では-15.9%と3カ月連続で2桁減となった。利用関係別では貸家は増加したが、持家、分譲が減少した。



倒産

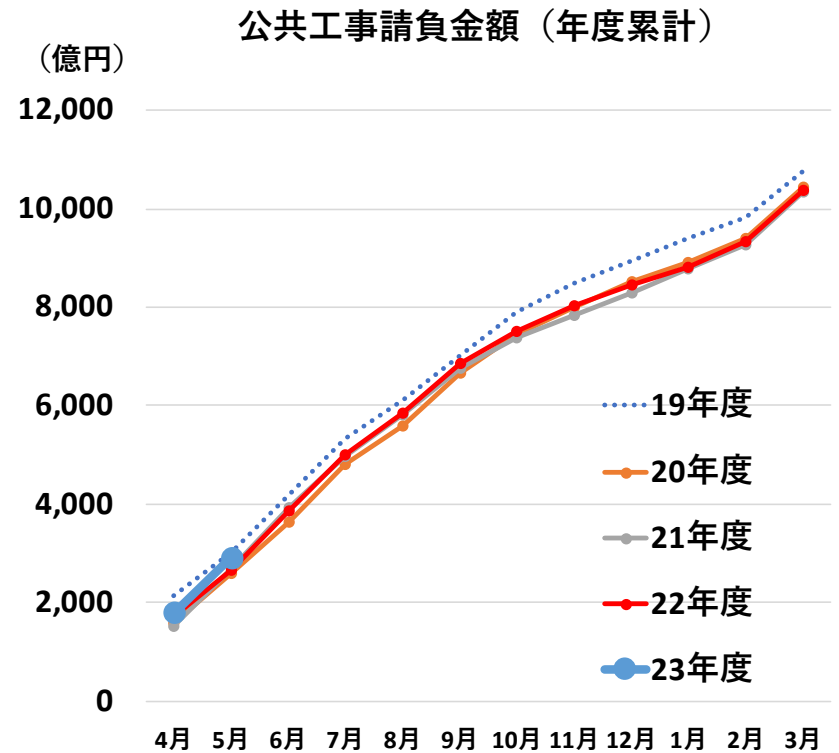
5月の倒産件数は前年差+25件の64件。増加幅が再び拡大した。



(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

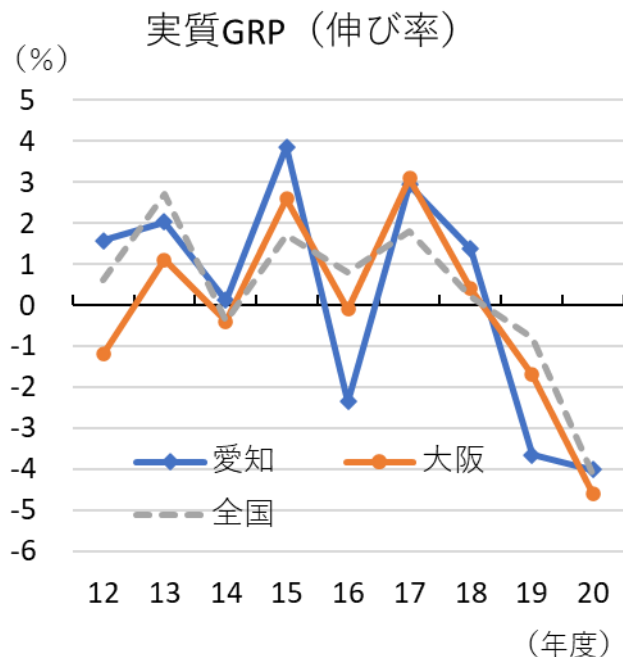
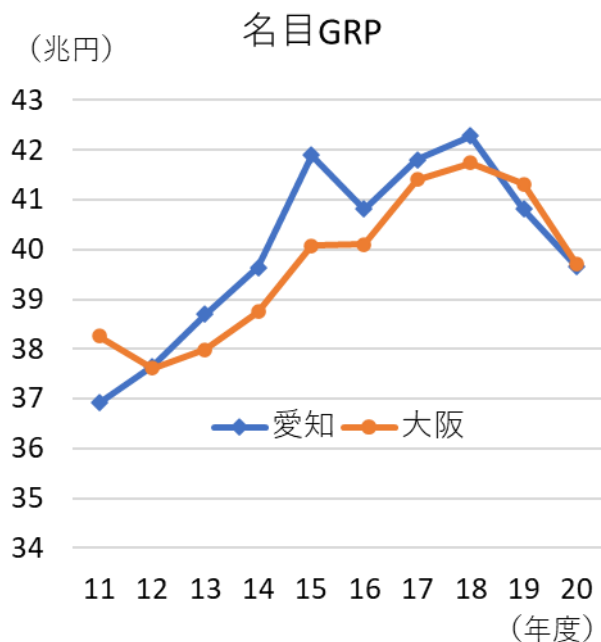
5月の公共工事請負金額(年度累計)は、前年比+9.0%の2,912億円。近年では高めの水準となっている。



(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

【Topic】 20年度の名目GRPは、19年度に続き大阪が僅差で愛知を上回る

- 新型コロナウイルス感染拡大が始まった2020年度の名目GRPは、それぞれ39.66兆円、39.72兆円とほぼ拮抗しているが、わずかに大阪が上回り、19年度、20年度と2年続けて、大阪が東京に次ぐ2番手の座についた。
- 2012年度から18年度までは、愛知のGRPが大阪を上回っていたが、これは主に高水準の設備投資によるものであり、他の需要項目は大阪が愛知を上回っていた。
- 愛知の設備投資は19年度、20年度と2年連続で前年比マイナスとなり、この落ち込みにより、19年度以降、2番手の座を大阪に再び譲ることとなった。
- 大阪の20年度の実質GRP成長率は、公共投資の減少も影響して、全国、愛知よりもマイナス幅が大きくなった。



	2020年度 (前年比%)		
	愛知	大阪	全国
実質GRP	-4.0	-4.6	-4.1
個人消費	-4.1	-4.4	-5.1
住宅投資	-9.7	-10.5	-7.6
設備投資	-6.0	-9.0	-5.7
政府消費	3.6	6.7	2.7
公共投資	4.5	-7.8	4.9
名目GRP	-2.8	-3.9	-3.5

(出所) 愛知県、大阪府、内閣府

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 塚田 TEL:03-6733-1626 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください